

個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

(単位:百万円)

科 目	2001年3月期 (2001.3.31)		2000年3月期 (2000.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資 産 の 部)		%		%	
流動資産					
現金及び預金	10,654		9,846		808
受取手形	582		692		110
売掛金	3,482		3,711		229
商品	845		881		36
製品	864		1,152		288
原材料	255		235		20
仕掛品	568		603		35
貯蔵品	468		490		22
繰延税金資産	134		157		22
未収入金	1,690		2,241		550
その他の金	256		181		74
貸倒引当金	22		32		10
流動資産合計	19,780	41.4	20,162	41.9	382
固定資産					
1.有形固定資産					
建物	4,557		4,859		302
機械及び装置	262		290		28
工具器具備品	770		814		44
土地	6,316		6,273		43
建設仮勘定	530		-		530
その他	182		218		36
有形固定資産合計	12,618	26.4	12,456	25.9	162
2.無形固定資産					
営業権	69		-		69
ソフトウェア	247		244		3
その他	47		50		3
無形固定資産合計	364	0.8	294	0.6	69
3.投資その他の資産					
投資有価証券	1,094		1,290		196
関係会社株式	9,909		10,374		465
関係会社出資金	1,294		1,010		284
関係会社長期貸付金	899		777		122
差入保証金	777		833		56
繰延税金資産	668		465		202
その他	417		494		77
投資評価引当金	79		79		-
貸倒引当金	6		4		2
投資その他の資産合計	14,975	31.4	15,164	31.6	188
固定資産合計	27,959	58.6	27,915	58.1	43
資 産 合 計	47,739	100.0	48,078	100.0	339

(単位：百万円)

科 目	2001年3月期 (2001.3.31)		2000年3月期 (2000.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負 債 の 部)		%		%	
流動負債					
買掛金	1,757		2,292		534
短期借入金	1,000		-		1,000
一年以内償還予定転換社債	-		795		795
未払金	800		792		7
未払法人税等	19		394		374
預り金	81		42		38
賞与引当金	588		659		70
その他の	82		41		41
流動負債合計	4,330	9.1	5,017	10.5	687
固定負債					
役員退職慰労引当金	448		407		40
その他の	16		37		21
固定負債合計	464	1.0	445	0.9	19
負債合計	4,794	10.1	5,463	11.4	668
(資 本 の 部)					
資本金	9,274	19.4	9,274	19.3	-
資本準備金	10,800	22.6	10,800	22.4	-
利益準備金	797	1.7	715	1.5	81
その他の剰余金					
1.任意積立金					
特別償却準備金	41		-		41
固定資産圧縮積立金	48		48		-
別途積立金	20,744		18,544		2,200
2.当期末処分利益	1,260		3,232		1,971
その他の剰余金合計	22,094	46.3	21,824	45.4	269
その他有価証券評価差額金	21	0.1	-	-	21
資本合計	42,944	89.9	42,615	88.6	329
負債及び資本合計	47,739	100.0	48,078	100.0	339

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	2001年3月期 (2000.4.1~2001.3.31)		2000年3月期 (1999.4.1~2000.3.31)		前 期 比 増 減
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額
売 上 高	29,617	100.0	34,191	100.0	4,574
売 上 原 価	21,728	73.4	24,430	71.5	2,701
売 上 総 利 益	7,888	26.6	9,761	28.5	1,872
販売費及び一般管理費	8,174	27.6	8,421	24.6	247
営業利益又は営業損失()	285	1.0	1,339	3.9	1,625
営 業 外 収 益					
受 取 利 息	150		150		0
受 取 配 当 金	940		1,967		1,026
為 替 差 益	159		-		159
そ の 他	77		93		16
営 業 外 費 用					
支 払 利 息	7		9		1
有 価 証 券 評 価 損	34		65		30
為 替 差 損	-		273		273
そ の 他	21		12		8
経 常 利 益	977	3.3	3,188	9.3	2,211
特 別 利 益					
貸倒引当金戻入益	9		17		7
関係会社株式売却益	458		11		446
私 財 受 贈 益	300		-		300
特 別 損 失					
固定資産除売却損	28		104		76
関係会社株式評価損	303		-		303
そ の 他	21		6		15
税引前当期純利益	1,392	4.7	3,106	9.1	1,713
法人税、住民税及び事業税	504	1.7	716	2.1	212
法人税等調整額	164	0.6	89	0.3	253
当期純利益	1,053	3.6	2,301	6.7	1,248
前期繰越利益	558		536		22
過年度税効果調整額	-		711		711
税効果会計適用に伴う 固定資産圧縮積立金取崩額	-		34		34
中間配当額	319		319		0
中間配当に伴う利益準備金積立額	31		31		0
当期末処分利益	1,260		3,232		1,971

(3) 利益処分案

(単位:百万円)

科 目	2001年3月期	2000年3月期
	(2000.4.1~2001.3.31)	(1999.4.1~2000.3.31)
当 期 未 処 分 利 益	1,260	3,232
特別償却準備金取崩額	5	-
計	1,266	3,232
これを次のとおり処分いたします。		
利 益 準 備 金	50	50
利 益 配 当 金	319	319
役 員 賞 与 金	28	62
(うち監査役賞与金)	(2)	(3)
任 意 積 立 金		
特別償却準備金	16	41
別 途 積 立 金	500	2,200
次 期 繰 越 利 益	351	558

1株当たり配当金の内訳

	2001年3月期			2000年3月期		
	年間	中間	期末	年間	中間	期末
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	25 00	12 50	12 50	25 00	12 50	12 50
(内 訳)						
普通配	25 00	12 50	12 50	25 00	12 50	12 50

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式・・・ 移動平均法による原価法
 - その他の有価証券
 - 時価のあるもの・・・ 期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの・・・ 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品, 製品, 原材料及び仕掛品・・・ 総平均法による低価法
 - 貯蔵品・・・ 最終仕入原価法
3. デリバティブの評価基準・・・ 時価法
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産
 - ・・・ 定率法
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおり

建物	31~50年
工具器具備品	2~6年
 - (2)無形固定資産
 - ・・・ 定額法
ただし、市場販売目的のソフトウェアについては販売可能有効期間における見込販売数量に基づく方法、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - (3)長期前払費用
 - ・・・ 定額法(主として5年で償却)
5. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
 - ・・・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。
 - (2)投資評価引当金
 - ・・・ 子会社株式の価値の減少による損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、必要額を見積計上しています。
 - (3)賞与引当金
 - ・・・ 従業員の賞与の支払いに備えるため、支給見込額に基づき計上しています。
 - (4)退職給付引当金
 - ・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。
 なお、当事業年度末においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上し、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。
 また、会計基準変更時差異(324百万円)については、5年による按分額を費用処理しています。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定率法により、翌事業年度から費用処理することとしています。
 - (5)役員退職慰労引当金
 - ・・・ 役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しています。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

7. 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

[会計処理方法の変更]

従来、ロイヤリティー収入については営業外収益に計上していましたが、当該収益が会社の主たる営業活動に含まれる業務の成果であり、また、積極的に分社化を進めたことに伴い、その金額的重要性が高まったことから、損益区分をより明確にするため、当期より売上高に含めて計上することにしました。この変更に伴い、従来の方法と比較して売上高は600百万円増加し、営業損失は同額減少していますが、経常利益及び税引前当期純利益に及ぼす影響はありません。なお、比較の便宜を図るため、前期を同様に組替えています。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付に係る費用は、95百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ95百万円増加しています。

また、前払年金費用95百万円については、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しています。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価の方法について変更しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ134百万円増加しています。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検査し、保有する有価証券は投資有価証券もしくは関係会社株式として表示しています。

3. 外貨建取引等会計基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しています。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ19百万円増加しています。

注 記 事 項

(貸借対照表関係)

(2 0 0 1 年 3 月 期)			(2 0 0 0 年 3 月 期)		
1.有形固定資産の減価償却累計額 9,936百万円			1.有形固定資産の減価償却累計額 9,617百万円		
2.担保提供資産及び対応債務			2.担保提供資産及び対応債務		
担保に供している 資 産	工場財団	そ の 他	担保に供している 資 産	工場財団	そ の 他
	百万円	百万円		百万円	百万円
建 物	813	338	建 物	877	368
構 築 物	5	-	構 築 物	6	-
機 械 及 び 装 置	42	-	機 械 及 び 装 置	53	-
土 地	628	1,294	土 地	628	1,294
計	1,489	1,633	計	1,565	1,662
対応する債務			対応する債務		
	工場財団その他			工場財団その他	
		百万円			百万円
受取手形割引高	394		受取手形割引高	498	
短期借入金	1,000				
計	1,394		計	498	
3.授権株式数 50,000,000株			3.授権株式数 50,000,000株		
発行済株式総数 25,572,404株			発行済株式総数 25,572,404株		
自己株式の数及び 33株			自己株式の数及び 47株		
貸借対照表価額 0百万円			貸借対照表価額 0百万円		
			発行済株式数の増加		
			転換社債の株式轉換		
			発行株式数 450,985株		
			発行総額 1,016百万円		
			資本組入額 508百万円		

(2 0 0 1 年 3 月 期)	(2 0 0 0 年 3 月 期)
4. 関係会社に対する資産及び負債 流動資産 受取手形 510百万円 売掛金 2,183百万円 未収入金 976百万円 流動負債 買掛金 656百万円	4. 関係会社に対する資産及び負債 流動資産 受取手形 621百万円 売掛金 2,087百万円 未収入金 1,446百万円 流動負債 買掛金 935百万円
5. 保証債務 関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証等 1,111百万円 (9 社) 従業員の金融機関からの借入債務 84百万円 その他 12百万円	5. 保証債務 関係会社の金融機関からの 借入金に対する保証等 871百万円 (8 社) 従業員の金融機関からの借入債務 76百万円 その他 10百万円

(損益計算書関係)

(2 0 0 1 年 3 月 期)	(2 0 0 0 年 3 月 期)
1. 関係会社との取引高 製品売上高 10,812百万円 商品売上高 7,441百万円 商品仕入高 8,296百万円 受取配当金 918百万円	1. 関係会社との取引高 製品売上高 10,715百万円 商品売上高 9,823百万円 商品仕入高 10,561百万円 受取配当金 1,817百万円
2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 運搬保管料 864百万円 広告販促費 1,658百万円 給与及び賞与 1,933百万円 賞与引当金繰入額 245百万円 退職給付費用 110百万円 福利厚生費 298百万円 旅費交通費 187百万円 通信費 103百万円 減価償却費 417百万円 賃借料 459百万円 研究開発費 244百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 70% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 30%	2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 運搬保管料 896百万円 広告販促費 2,026百万円 給与及び賞与 1,933百万円 賞与引当金繰入額 274百万円 適格退職年金掛金 147百万円 福利厚生費 307百万円 旅費交通費 182百万円 通信費 95百万円 減価償却費 404百万円 賃借料 498百万円 研究開発費 253百万円 販売費に属する費用のおおよその割合 70% 一般管理費に属する費用のおおよその割合 30%
3. 研究開発費の総額 2,652百万円	3. 研究開発費の総額 2,720百万円
4. 固定資産除売却損の内訳 工具器具備品等 28百万円	4. 固定資産除売却損の内訳 建物 2百万円 工具器具備品 59百万円 機械及び装置 42百万円

リース取引関係

項 目	(2 0 0 1 年 3 月 期)			(2 0 0 0 年 3 月 期)																																										
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																														
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 243</td> <td>百万円 173</td> <td>百万円 70</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>63</td> <td>54</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>313</td> <td>231</td> <td>81</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	百万円 243	百万円 173	百万円 70	工具器具備品	63	54	8	その他	6	3	2	合 計	313	231	81	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額 相当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>百万円 243</td> <td>百万円 132</td> <td>百万円 111</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>107</td> <td>80</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>6</td> <td>2</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>358</td> <td>216</td> <td>142</td> </tr> </tbody> </table>				取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額	機械及び装置	百万円 243	百万円 132	百万円 111	工具器具備品	107	80	27	その他	6	2	3	合 計	358	216	142
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																											
機械及び装置	百万円 243	百万円 173	百万円 70																																											
工具器具備品	63	54	8																																											
その他	6	3	2																																											
合 計	313	231	81																																											
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																											
機械及び装置	百万円 243	百万円 132	百万円 111																																											
工具器具備品	107	80	27																																											
その他	6	2	3																																											
合 計	358	216	142																																											
未経過リース料 期末残高相当額	1年内 43百万円 <u>1年超 44百万円</u> 合 計 87百万円			1年内 61百万円 <u>1年超 87百万円</u> 合 計 149百万円																																										
支払リース料 減価償却費相当額	66百万円			71百万円																																										
支払利息相当額	59百万円			64百万円																																										
減価償却費相当額の算定方法	4百万円			6百万円																																										
	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。			同 左																																										
利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっています。			同 左																																										

有価証券

前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」及び当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社で時価のあるものは除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。

(単位:百万円)

種 類	2001年3月期(2000年4月~2001年3月)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
子 会 社 株 式	2,554	5,082	2,527

税効果会計関係

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(2001年3月期)	(2000年3月期)
繰延税金資産		
減価償却超過額	106百万円	35百万円
関係会社株式評価差額	429百万円	286百万円
投資評価引当金	32百万円	32百万円
未払事業税	6百万円	50百万円
賞与引当金限度超過額	112百万円	92百万円
役員退職慰労引当金	184百万円	167百万円
その他有価証券評価差額金	15百万円	-百万円
その他	32百万円	29百万円
繰延税金資産合計	920百万円	693百万円
繰延税金負債		
前払年金費用	39百万円	-百万円
固定資産圧縮積立金・特別償却準備金	70百万円	62百万円
その他	8百万円	8百万円
繰延税金負債合計	118百万円	71百万円
繰延税金資産の純額	802百万円	622百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(2001年3月期)	(2000年3月期)
法定実効税率	41.1%	41.1%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.7%	0.7%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	12.8%	10.6%
法人住民税均等割	1.7%	0.8%
外国税控除	7.1%	6.3%
その他	0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	24.4%	25.9%

7. 役員 の 異 動 (2001年6月22日予定)

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他役員の異動

1. 就任予定

取締役 近藤 公孝 (現 当社 DTMP 開発部長 兼 エディロール株式会社取締役社長)

取締役 田中 英一 (現 当社海外営業部長)

監査役 川島 実 (現 龍谷大学経営学部教授、アルタスコンサルティング 代表)
(社外監査役)

2. 退任予定

取締役会長 梯 郁太郎 (特別顧問に就任)

取締役相談役 原田 裕 (顧問に就任)

取締役 中田 晴昭 (顧問に就任)

常勤監査役 森川 悦男 (顧問に就任)

以 上